



## 2019年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月13日

上場会社名	正栄食品工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	8079	URL	https://www.shoeifoods.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎		
問合せ先責任者	(役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)藤雄 博周	(TEL)	03 (3253) 1211
定時株主総会開催予定日	2020年1月30日	配当支払開始予定日	2020年1月31日
有価証券報告書提出予定日	2020年1月30日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年10月期の連結業績 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	105,800	△0.7	4,087	△13.2	4,020	△17.6	2,651	△21.3
2018年10月期	106,594	3.1	4,713	△12.9	4,885	△10.5	3,373	△8.2
(注) 包括利益	2019年10月期 2,026 百万円 (△31.1%)		2018年10月期 2,944 百万円 (△40.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	156.45	—	6.8	5.4	3.8
2018年10月期	198.56	—	9.0	7.1	4.4
(参考) 持分法投資損益	2019年10月期 19 百万円		2018年10月期 25 百万円		

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	75,626	39,931	51.7	2,310.96
2018年10月期	70,681	38,700	53.6	2,238.09
(参考) 自己資本	2019年10月期 39,169 百万円		2018年10月期 37,934 百万円	

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	7,171	△3,750	2,028	11,061
2018年10月期	472	△5,183	2,429	5,708

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	—	23.00	—	23.00	46.00	779	23.1	2.1
2019年10月期	—	23.00	—	23.00	46.00	779	29.4	2.0
2020年10月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		28.5	

### 3. 2020年10月期の連結業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	1.7	2,850	9.9	2,800	9.0	1,850	5.0	109.14
通期	108,000	2.0	4,400	7.6	4,300	6.9	2,850	7.4	168.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期	17,100,000 株	2018年10月期	17,100,000 株
② 期末自己株式数	2019年10月期	150,704 株	2018年10月期	150,471 株
③ 期中平均株式数	2019年10月期	16,949,374 株	2018年10月期	16,988,057 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年10月期の個別業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	87,679	1.3	2,236	△16.1	2,242	△18.2	1,532	△16.4
2018年10月期	86,540	3.4	2,665	△0.0	2,741	△0.8	1,833	△15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期	90.39	—
2018年10月期	107.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年10月期	56,995		25,898		45.4	1,527.99		
2018年10月期	52,318		25,102		47.9	1,481.01		

(参考) 自己資本 2019年10月期 25,898百万円 2018年10月期 25,102百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	増減率
売上高	106,594	105,800	△0.7%
営業利益	4,713	4,087	△13.2%
経常利益	4,885	4,020	△17.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,373	2,651	△21.3%

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速の影響から輸出と生産面が弱いものの、設備投資は底堅く推移しており、内需や個人消費も緩やかに拡大しました。

食品業界においては、ライフスタイルの変化に伴う食の外部化により加工食品へのニーズは引続き安定して推移しましたが、人手不足による人件費上昇・物流費値上げによるコスト上昇などの課題があり、引続き不透明な経営環境となっております。

このような状況にあって当社グループは、海外仕入先の拡大による商品の安定供給の実現や取引先基盤の拡充に努めてまいりました。

これらの結果、売上面については、バターなどの輸入乳製品、菓子類、製菓材料等の日本国内での売上は好調に推移しましたが、クルミ等ナッツ類の価格低下や前期比円高による海外売上の円換算額減により、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比0.7%減の1,058億円となりました。

利益面につきましては、好調な菓子事業などの増益要因もありましたが、作柄の影響による農産物現地価格の低下や人件費・運送費など販売費の増加から、営業利益は前年同期比13.2%減の40億87百万円、経常利益は17.6%減の40億20百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比21.3%減の26億51百万円となりました。

当期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	34,090	32.0%	35,922	34.0%	1,831	5.3%
製菓原材料類	16,937	15.9%	16,920	16.0%	△16	△0.1%
乾果実・缶詰類	38,071	35.7%	34,948	33.0%	△3,123	△8.2%
菓子・リテール商品類	17,163	16.1%	17,667	16.7%	504	2.9%
その他	332	0.3%	342	0.3%	9	2.9%
合計	106,594	100.0%	105,800	100.0%	△794	△0.7%

当期の所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	95,595	13,900	9,099	118,595	△12,794	105,800
セグメント利益	4,071	365	92	4,529	△441	4,087

- (注) 1. セグメント利益の調整額△441百万円には、セグメント間消去△13百万円、全社費用△428百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

① 日本

当地域の売上高は、輸入バターを中心に輸入乳製品の取扱いが引続き好調に推移し、マロンペーストなどの栗製品、ラムレーズンなどのフルーツ洋酒漬など製菓材料が伸張し、またオリーブオイルなどの業務用食材も順調に推移したこと、菓子類がコンビニエンス・ストア等を中心に堅調に売上増となったことから、前年同期比1.4%増の955億95百万円となりました。

一方、セグメント利益は、チョコレート新工場の本格稼働、輸入乳製品の取扱量増加、製菓材料の増益などがありましたが、乾果実・ナッツ類で市場価格変動により利益率が低下したことなどから、前年同期比2.5%減の40億71百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、クルミ価格の低下と乾果実・ナッツ類の日本向け輸出売上の減少に加え、期末為替相場が前年同期比円高となったことから、前年同期比25.5%減の139億円となりました。

セグメント利益は、クルミ事業については殻付での販売割合を増やすなど、市場動向を踏まえた販売戦略によりほぼ前年なみの利益を確保しましたが、農産品価格の低下により農園事業での採算が低下し、乾果実・ナッツ類の日本向け輸出の減少等から、前年同期比48.2%減の3億65百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、ナッツ類の輸出取扱い減少がありましたが、中国産シード類の輸出が好調に推移し、中国国内販売についても自社工場品を中心に概ね好調に推移したため、現地通貨ベースでの売上はほぼ横ばいとなりました。一方、円高により円換算後の売上高は前年同期比8.6%減の90億99百万円となりました。

セグメント利益は、米中貿易摩擦の影響での米国からの輸入関税の大幅引上げや中国景気の鈍化の中、販売マージンが低下したことから、前年同期比56.4%減の92百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ49億44百万円増加し、756億26百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「受取手形及び売掛金」が13億11百万円、「商品及び製品」が1億73百万円、「原材料及び貯蔵品」が3億19百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が53億53百万円増加したことから、前年同期に比べ31億20百万円増加し、492億2百万円（構成比65.1%）となりました。固定資産については、有形固定資産が11億93百万円、投資その他の資産が6億6百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ18億23百万円増加し、264億23百万円（構成比34.9%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ37億12百万円増加し、356億94百万円（構成比47.2%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「短期借入金」が5億32百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が1億22百万円、「未払金」が3億31百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が5億50百万円増加したことから、前年同期に比べ1億22百万円増加し、258億12百万円（構成比34.1%）となりました。固定負債については、「長期借入金」が33億62百万円増加したことから、前年同期に比べ35億90百万円増加し、98億81百万円（構成比13.1%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ12億31百万円増加し、399億31百万円（構成比52.8%）となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が6億28百万円減少したものの、「利益剰余金」が18億72百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比53億53百万円増の110億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、71億71百万円（前年同期比66億98百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益39億96百万円、減価償却費20億60百万円、売上債権の減少11億55百万円、たな卸資産の減少2億65百万円、仕入債務の増加額6億54百万円、利息の支払額1億83百万円、法人税等の支払額12億38百万円によるものです。

前年同期比で資金が増加となりました要因は、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額、仕入債務の増減額が前年同期に比べ21億64百万円、34億25百万円、5億84百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億50百万円（前年同期比14億32百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が15億87百万円減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、20億28百万円（前年同期比4億円減）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出3億51百万円、長期借入金の借入による収入41億40百万円、長期借入金の返済による支出9億円、配当金7億79百万円の支払によるものです。

前年同期比で資金が減少となりました要因は、長期借入金の借入による収入が29億20百万円増加、自己株式の取得による支出が4億3百万円減少したものの、短期借入金、長期借入金の返済による支出がそれぞれ36億40百万円、1億14百万円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期
自己資本比率 (%)	45.2	51.4	54.6	53.6	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	45.7	117.7	103.8	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	31.2	1.6	2.5	35.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	51.6	35.8	2.8	38.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、東京オリンピック開催による消費者心理の高まりなどもあり、雇用は堅調な推移が見込まれ、個人消費は底堅い推移が見込まれます。また省力化等に向けた設備投資も継続が見込まれ、インフラ整備などの大規模な公共投資も期待されることから、国内では穏やかな景気拡大が見込まれています。一方、海外経済では米中間での貿易摩擦や米国大統領選挙などに加え、中国景気の減速もあることから、下振れリスクがあります。

このような状況下、当社グループでは生産部門での積極的な投資を継続することで、高付加価値商品の提供を引続き強化していきたいと考えております。

2020年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,080億円(前年同期比2.0%増)、営業利益は44億円(前年同期比7.6%増)、経常利益は43億円(前年同期比6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億50百万円(前年同期比7.4%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,708,176	11,061,730
受取手形及び売掛金	20,340,794	19,029,446
商品及び製品	15,457,958	15,284,140
仕掛品	635,310	565,776
原材料及び貯蔵品	2,332,671	2,013,169
前渡金	500,520	416,098
その他	1,111,949	838,437
貸倒引当金	△5,328	△5,922
流動資産合計	46,082,053	49,202,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,388,701	19,343,884
減価償却累計額	△10,251,963	△10,666,441
建物及び構築物（純額）	9,136,737	8,677,443
機械装置及び運搬具	23,277,902	23,362,612
減価償却累計額	△18,013,967	△18,294,466
機械装置及び運搬具（純額）	5,263,935	5,068,146
工具、器具及び備品	1,239,641	1,240,675
減価償却累計額	△1,011,206	△1,013,304
工具、器具及び備品（純額）	228,434	227,370
土地	3,551,334	3,552,329
リース資産	295,536	214,166
減価償却累計額	△198,712	△58,288
リース資産（純額）	96,823	155,877
建設仮勘定	1,203,175	2,997,291
その他	243,901	247,009
減価償却累計額	△40,197	△47,342
その他（純額）	203,703	199,666
有形固定資産合計	19,684,144	20,878,125
無形固定資産		
ソフトウェア	48,257	85,595
その他	138,919	124,974
無形固定資産合計	187,176	210,570
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641,189	3,681,763
保険掛金	63,081	88,566
繰延税金資産	79,367	210,762
長期前払金	725,863	1,123,351
その他	283,684	318,215
貸倒引当金	△64,778	△88,228
投資その他の資産合計	4,728,408	5,334,431
固定資産合計	24,599,729	26,423,126
資産合計	70,681,783	75,626,005



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,899,786	10,449,911
短期借入金	11,133,335	10,601,146
1年内返済予定の長期借入金	383,700	260,730
未払金	1,873,516	1,541,792
未払法人税等	580,981	670,328
賞与引当金	813,361	828,106
役員賞与引当金	14,884	13,551
その他	990,898	1,447,149
流動負債合計	25,690,463	25,812,715
固定負債		
長期借入金	4,933,254	8,296,104
繰延税金負債	223,398	303,099
退職給付に係る負債	673,217	729,498
役員退職慰労引当金	308,822	326,644
その他	152,129	226,109
固定負債合計	6,290,821	9,881,456
負債合計	31,981,285	35,694,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,771	3,046,538
利益剰余金	29,502,952	31,375,068
自己株式	△450,189	△451,029
株主資本合計	35,475,271	37,350,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,649,063	1,667,948
繰延ヘッジ損益	34,852	14,656
為替換算調整勘定	797,407	168,594
退職給付に係る調整累計額	△21,878	△32,256
その他の包括利益累計額合計	2,459,446	1,818,942
非支配株主持分	765,780	762,576
純資産合計	38,700,497	39,931,833
負債純資産合計	70,681,783	75,626,005

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
売上高	106,594,986	105,800,816
売上原価	90,272,051	89,949,642
売上総利益	16,322,935	15,851,173
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,987,326	3,151,570
倉敷料	964,743	1,037,197
従業員給料及び手当	2,880,558	2,954,045
賞与引当金繰入額	415,787	420,399
役員賞与引当金繰入額	14,884	13,551
退職給付費用	138,754	143,177
役員退職慰労引当金繰入額	39,142	39,955
旅費及び交通費	444,219	418,360
賃借料	410,179	428,513
租税公課	101,392	83,974
その他	3,212,004	3,072,986
販売費及び一般管理費合計	11,608,992	11,763,731
営業利益	4,713,943	4,087,442
営業外収益		
受取利息	4,292	3,165
受取配当金	60,196	64,646
持分法による投資利益	25,170	19,985
保険配当金	61,675	10,227
受取保険金	72,683	24,983
受取手数料	2,676	2,600
出資分配金	74,458	7,734
その他	100,314	69,586
営業外収益合計	401,468	202,930
営業外費用		
支払利息	166,916	183,525
為替差損	47,842	45,810
支払補償費	15,196	37,894
その他	162	2,267
営業外費用合計	230,117	269,497
経常利益	4,885,294	4,020,874
特別利益		
固定資産売却益	4,085	4,795
投資有価証券売却益	8,341	-
特別利益合計	12,426	4,795
特別損失		
固定資産解体費用	125,900	3,380
固定資産除却損	15,785	21,840
固定資産売却損	6,024	3,835
特別損失合計	147,710	29,056
税金等調整前当期純利益	4,750,010	3,996,613
法人税、住民税及び事業税	1,409,896	1,354,782
法人税等調整額	△55,415	△33,792
法人税等合計	1,354,481	1,320,989
当期純利益	3,395,529	2,675,624
非支配株主に帰属する当期純利益	22,353	23,834
親会社株主に帰属する当期純利益	3,373,175	2,651,790

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	3,395,529	2,675,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340,036	10,088
繰延ヘッジ損益	△3,815	△20,196
為替換算調整勘定	△85,508	△628,813
退職給付に係る調整額	△21,878	△10,377
その他の包括利益合計	△451,239	△649,299
包括利益	2,944,289	2,026,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,922,979	2,011,286
非支配株主に係る包括利益	21,310	15,037

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	30,603,842	△3,703,397	33,322,952
当期変動額					
剰余金の配当			△816,082		△816,082
親会社株主に帰属する当期純利益			3,373,175		3,373,175
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△404,781	△404,781
自己株式の処分		1	△3,657,982	3,657,988	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	△1,100,889	3,253,207	2,152,318
当期末残高	3,379,736	3,042,771	29,502,952	△450,189	35,475,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,988,056	38,668	882,916	—	2,909,641	753,066	36,985,660
当期変動額							
剰余金の配当							△816,082
親会社株主に帰属する当期純利益							3,373,175
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
自己株式の取得							△404,781
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△338,993	△3,815	△85,508	△21,878	△450,195	12,714	△437,481
当期変動額合計	△338,993	△3,815	△85,508	△21,878	△450,195	12,714	1,714,837
当期末残高	1,649,063	34,852	797,407	△21,878	2,459,446	765,780	38,700,497

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,771	29,502,952	△450,189	35,475,271
当期変動額					
剰余金の配当			△779,674		△779,674
親会社株主に帰属する当期純利益			2,651,790		2,651,790
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,766			3,766
自己株式の取得				△839	△839
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,766	1,872,116	△839	1,875,043
当期末残高	3,379,736	3,046,538	31,375,068	△451,029	37,350,314

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,649,063	34,852	797,407	△21,878	2,459,446	765,780	38,700,497
当期変動額							
剰余金の配当							△779,674
親会社株主に帰属する当期純利益							2,651,790
連結子会社株式の取得による持分の増減							3,766
自己株式の取得							△839
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,884	△20,196	△628,813	△10,377	△640,503	△3,204	△643,707
当期変動額合計	18,884	△20,196	△628,813	△10,377	△640,503	△3,204	1,231,335
当期末残高	1,667,948	14,656	168,594	△32,256	1,818,942	762,576	39,931,833

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,750,010	3,996,613
減価償却費	1,994,513	2,060,605
固定資産解体費用	125,900	3,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,713	24,633
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,926	41,325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,292	17,822
受取利息及び受取配当金	△64,489	△67,812
支払利息	166,916	183,525
固定資産売却損益 (△は益)	1,939	△959
為替差損益 (△は益)	△8,784	△36,601
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,008,970	1,155,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,159,852	265,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,736	654,329
その他	△684,510	211,670
小計	2,234,340	8,509,247
利息及び配当金の受取額	90,013	84,325
利息の支払額	△167,670	△183,240
法人税等の支払額	△1,683,767	△1,238,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,915	7,171,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,233,063	△3,645,378
有形固定資産の売却による収入	69,821	18,910
投資有価証券の取得による支出	△19,132	△20,333
その他	△774	△103,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,183,148	△3,750,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,289,182	△351,323
長期借入れによる収入	1,220,000	4,140,000
長期借入金の返済による支出	△785,570	△900,120
自己株式の取得による支出	△404,781	△839
自己株式の売却による収入	7	-
リース債務の返済による支出	△64,725	△64,627
配当金の支払額	△816,082	△779,674
非支配株主への払戻による支出	-	△5,880
非支配株主への配当金の支払額	△8,595	△8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,429,434	2,028,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,446	△96,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,301,244	5,353,554
現金及び現金同等物の期首残高	8,009,421	5,708,176
現金及び現金同等物の期末残高	5,708,176	11,061,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシイ、SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 ※1
SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.	9月30日 ※2
株式会社イワサ	8月31日 ※2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 ※1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 ※1

※1 2019年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) その他の固定資産

定額法

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	…… 外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	…… 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,009,548千円は「長期前払金」725,863千円、「その他」283,684千円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15,358千円は「支払補償費」15,196千円、「その他」162千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
投資有価証券(株式)	227,806千円	231,292千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)		当連結会計年度 (2019年10月31日)	
建物及び構築物	508,417千円	(508,417千円)	523,198千円	(523,198千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	650,357千円	(650,357千円)	665,138千円	(665,138千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)		当連結会計年度 (2019年10月31日)	
短期借入金	900,000千円	(900,000千円)	1,100,000千円	(1,100,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	183,700千円	(183,700千円)	110,730千円	(110,730千円)
長期借入金	183,254千円	(183,254千円)	196,104千円	(196,104千円)
合計	1,266,954千円	(1,266,954千円)	1,406,834千円	(1,406,834千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度33,111千円（前連結会計年度45,981千円）については、取引保証として担保に供しております。

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上原価	15,484千円	2,706千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
機械装置及び運搬具	1,895千円	4,795千円
土地	2,190千円	一千円
計	4,085千円	4,795千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
建物及び構築物	2,784千円	12,344千円
機械装置及び運搬具	12,520千円	8,684千円
工具、器具及び備品	377千円	812千円
その他	103千円	一千円
計	15,785千円	21,840千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
機械装置及び運搬具	2,391千円	3,077千円
土地	3,633千円	758千円
計	6,024千円	3,835千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△479,020千円	16,755千円
組替調整額	△8,341千円	一千円
税効果調整前	△487,361千円	16,755千円
税効果額	147,325千円	△6,667千円
その他有価証券評価差額金	△340,036千円	10,088千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5,497千円	△29,101千円
税効果調整前	△5,497千円	△29,101千円
税効果額	1,682千円	8,905千円
繰延ヘッジ損益	△3,815千円	△20,196千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△85,508千円	△628,813千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△31,525千円	△14,955千円
税効果調整前	△31,525千円	△14,955千円
税効果額	9,646千円	4,577千円
退職給付に係る調整額	△21,878千円	△10,377千円
その他の包括利益合計	△451,239千円	△649,299千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	4,059,914	17,100,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,185	100,202	4,059,916	150,471

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

2018年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得	100,000株
単元未満株式の買取りによる増加	202株

減少数の内訳は、次の通りであります。

2017年12月13日開催の取締役会決議による自己株式の消却	4,059,914株
単元未満株式の買増による減少	2株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	426,243	25.0	2017年10月31日	2018年1月31日
2018年6月11日 取締役会	普通株式	389,839	23.0	2018年4月30日	2018年7月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	389,839	23.0	2018年10月31日	2019年1月31日

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,100,000	—	—	17,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,471	233	—	150,704

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 233株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,839	23.0	2018年10月31日	2019年1月31日
2019年6月11日 取締役会	普通株式	389,834	23.0	2019年4月30日	2019年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	389,834	23.0	2019年10月31日	2020年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金勘定	5,708,176千円	11,061,730千円
現金及び現金同等物	5,708,176千円	11,061,730千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,465,707	6,567,176	6,562,102	106,594,986	—	106,594,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	779,359	12,094,941	3,394,981	16,269,283	△16,269,283	—
計	94,245,067	18,662,118	9,957,083	122,864,269	△16,269,283	106,594,986
セグメント利益	4,177,032	706,575	211,883	5,095,491	△381,548	4,713,943
セグメント資産	50,204,144	5,650,633	6,162,022	62,016,801	8,664,981	70,681,783
その他の項目						
減価償却費	1,507,443	335,136	151,933	1,994,513	—	1,994,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,650,217	322,545	137,135	5,109,897	—	5,109,897

- (注) 1. セグメント利益の調整額△381,548千円には、セグメント間消去20,243千円、全社費用△401,791千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額8,664,981千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,256,420	4,514,771	6,029,624	105,800,816	—	105,800,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339,294	9,385,454	3,069,535	12,794,284	△12,794,284	—
計	95,595,714	13,900,226	9,099,159	118,595,100	△12,794,284	105,800,816
セグメント利益	4,071,248	365,928	92,194	4,529,371	△441,929	4,087,442
セグメント資産	50,642,499	5,828,355	5,179,020	61,649,875	13,976,129	75,626,005
その他の項目						
減価償却費	1,582,605	339,557	138,442	2,060,605	—	2,060,605
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,445,438	47,119	86,358	3,578,916	—	3,578,916

- (注) 1. セグメント利益の調整額△441,929千円には、セグメント間消去△13,644千円、全社費用△428,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額13,976,129千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	合計
15,582,139	2,774,679	1,327,326	19,684,144

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	合計
17,384,191	2,339,012	1,154,921	20,878,125

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	2,238.09円	2,310.96円
1株当たり当期純利益	198.56円	156.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,700,497	39,931,833
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	765,780	762,576
(うち非支配株主持分)	(765,780)	(762,576)
普通株式に係る純資産額(千円)	37,934,717	39,169,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,949	16,949

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,373,175	2,651,790
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,373,175	2,651,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,988	16,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

2019年12月13日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任については2020年1月30日の株主総会において、正式に決定される予定です。

#### 記

##### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

##### 2. その他役員の変動

###### (1) 新任取締役候補者

取締役(社外取締役)	井上 浩義	慶應義塾大学 医学部教授(現任)
------------	-------	------------------

###### (2) 退任予定取締役

取締役(社外取締役)	原 啓康	株式会社丸善 代表取締役会長(現任)
------------	------	--------------------

##### 3. 役員の変職の変動

該当事項はありません。

##### 4. 執行役員の変動

2020年1月30日の取締役会で正式に決定される予定です。

###### (1) 新任執行役員候補者

該当事項はありません。

###### (2) 退任予定執行役員

現) 株式会社京まるん 代表取締役社長	櫻井 雅人
	退任後、現職の専任(継続)となる。

現) 海外事業部 米国事業担当部長	富田 眞一
	退任後、顧問に就任予定。

以上